慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	まちづくりの手段としての地域通貨： 千葉の地域通貨「ピーナッツ」の事例をもとに
Sub Title	
Author	山田, 賢司(Yamada, Kenji)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	2006
Jtitle	慶応義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学： 人間と社会の探究 (Studies in sociology, psychology and education : inquiries into humans and societies). No.62 (2006.) ,p.19- 33
JaLC DOI	
Abstract	The purpose of this paper is to define the local currency as a way of community formation instead of the definition of economists and economic anthropologists who are called "the theorists of the local currency", and to describe what sociological studies on community need to do, through the case of the local currency "Peanuts" in Chiba. Theorist's definition of the local currency can be regarded as the "network for reciprocal exchanges", which means that resources (such as manpower and goods) in a limited area are circulated in the area because many persons and organizations in the area join with the network and they make reciprocal exchanges repeatedly in the network. But, we have to say that their definition is optimistic because of the situations of real local currencies. Through the case of the local Currency "Peanuts ", it was found that "Peanuts" had formed a network for reciprocal exchanges partially. Though, it was also found that "network for wau reciprocal exchanges" of "Peanuts", were very limited since people who joined with it were very few, attributively biased, and had not been much concerned with the community activities in "Nishi-Chiba area" (the central area where "Peanuts" are used) before. Therefore, the local currency is needed to be regarded as a way of community formation, and sociological studies on community need to research on the possibilities and limits of it as the mediation building a good relationship between people having diverse backgrounds.
Notes	論文
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000062-0019

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

まちづくりの手段としての地域通貨

——千葉の地域通貨「ピーナッツ」の事例をもとに——

Local Currency as a Way of Community Formation

—A Case Study of the Local Currency "Peanuts" in Chiba—

山　田　賢　司*
Kenji Yamada

The purpose of this paper is to define the local currency as a way of community formation instead of the definition of economists and economic anthropologists who are called "the theorists of the local currency", and to describe what sociological studies on community need to do, through the case of the local currency "Peanuts" in Chiba.

Theorist's definition of the local currency can be regarded as the "network for reciprocal exchanges" which means that resources (such as manpower and goods) in a limited area are circulated in the area because many persons and organizations in the area join with the network and they make reciprocal exchanges repeatedly in the network. But, we have to say that their definition is optimistic because of the situations of real local currencies. Through the case of the local currency "Peanuts", it was found that "Peanuts" had formed a "network for reciprocal exchanges" partially. Though, it was also found that "network for reciprocal exchanges" of "Peanuts" were very limited since people who joined with it were very few, attributively biased, and had not been much concerned with the community activities in "Nishi-Chiba area" (the central area where "Peanuts" are used) before. Therefore, the local currency is needed to be regarded as a way of community formation, and sociological studies on community need to research on the possibilities and limits of it as the mediation building a good relationship between people having diverse backgrounds.

1. はじめに

近年，日本の各地で地域通貨と呼ばれる，個人や団体などが発行し，多くの場合特定の地域内のメンバー間でしか通用しない，かつ利子のつかない通貨の導入が試みられている。これまでの地域通貨に関する学術的な研究は，主に「地域通貨論者」と呼ばれる経済学者・経済人類学者による理論的な考察が中心であった。彼らの考察は，おおよそ次の要素に分類することができる。①現代社会におけるモノやサービスの交換の多くが，（国家発行の）貨幣を媒介にする代わりに人格的な接触（第一次接触）のないやりとりになってしまっていると言われるのに対し，地域通貨を媒介にした交換は，他者に対して何ら

* 慶應義塾大学大学院社会学研究科社会学専攻博士課程（地域社会学）

かの貢献をしたいと願うモノやサービスの「売り手（提供者）」と，そのような提供者を信頼する「買い手（受益者）」との間の「互恵的な交換」を形成し，維持すること。②こうした提供者と受益者の間の互恵的な交換が，特定の二者間だけでなく，より大勢の人たちのネットワークのなかで行われる「交換のネットワーク」を形成すること。そして，③モノやサービスそして貨幣などの資源が，そのネットワーク内を循環していく「資源の循環」が成立すること。彼らの見解は，以上の３つに分類することができる。本稿では，これら３つで構成される概念のことを，「互恵的交換のネットワーク」と呼ぶことにする。

しかし，現代社会は明らかに，貨幣経済が人々の生活の隅々まで行き渡った社会である。また理論的に考えても，貨幣経済が浸透することの合理性は十分にある。したがって，「地域通貨を導入しさえすれば，貨幣では実現しえない『互恵的交換のネットワーク』が形成される」と捉えられる考察を展開している地域通貨論者の論考は，いささか楽観的であると言わざるをえない。実際，日本の各地で導入された地域通貨が，活動休止あるいは終了になった場合も少なくない[1]。結論を先取りしていうと，実際の地域通貨の現状は，彼らの見解を大きく修正させるものであるといえる。ただし，まちづくりの手段としては，地域通貨にもある程度の可能性があるといえる。なお，本稿で言うところの「まちづくり」とは，地域内の個々人が集まり，彼らが相互行為を繰り返すことによって共同的な関係性を構築すること，ならびにこうしたプロセスを通じて，その地域を社会的・経済的に活性化させることである。「まちづくり」をこのように捉えるならば，この概念は，ある地域を中心に人々の共同的な関係性を築くという側面において，「コミュニティ」と関連があり，またそれ故に社会学の「コミュニティ形成論」とも関連づけることができるものと思われる。

本稿では，千葉県千葉市で導入が始められた地域通貨「ピーナッツ」の事例をもとに，地域通貨論者による地域通貨の考察を修正して，まちづくりの手段として地域通貨を位置づけ直し，その際の社会学的研究の課題を提示することを目的とする。具体的には，第一に，地域通貨論者による，地域通貨についての考察を「互恵的交換のネットワーク」という視点から整理し，その上で彼らの考察に対する疑問を提示する。第二に，地域通貨「ピーナッツ」を事例にして，この地域通貨と地域社会との関係について記述を行う。そして第三に，先の二つの課題の結果をもとに，地域通貨をまちづくりのための手段の一つとして位置づけ，その上で，地域通貨を契機にしたまちづくりを，社会学のコミュニティ形成論の研究テーマとして取り上げる際の課題について，検討を行う。

2. 地域通貨論者による考察

2.1 互恵的交換のネットワーク

「互恵的交換のネットワーク」は，①「互恵的交換」，②「交換のネットワーク」，③「ネットワーク内の資源の循環」の３つの要素を併せ持つものである。ここでは，代表的な地域通貨論者である西部忠，丸山真人，森野栄一の考察をもとに，これら３つの要素を抽出してみることにする。

「互恵的交換」とは，今日では一般的な交換といえる貨幣を媒介にした商品交換のように，売り手と買い手との間の人格的接触＝第一次接触を伴わない交換ではなく，相手のために何か事物を提供しようとする「売り手（提供者）」と，そうした提供者を信頼する「買い手（受益者）」との間で行われる交換のことであり，必要に応じて互いに必要な事物を提供し合う，第一次接触を伴った交換のことを言う。この「互恵的交換」に関して，例えば西部は，「売買，貸借，賠償などでふつうのお金を使うと，人々はど

うしても利己的になり，当事者間の関係はよそよそしく冷たいものになりがちです。地域通貨は，それを使う人々の間に同じ『地域』の中で支えあう信頼と共同の関係を築き，そうした関係に基づいた友好的で対等なコミュニケーションを可能にします」（西部，2002: 18）と述べている。また丸山は，「…地域通貨による財およびサービスの交換は，商品交換関係と互酬的関係の間に位置づけられていることがわかる。地域通貨は，交換を一回限りのものとしてではなく，地域内部で繰り返される行為として媒介することにより，住民同士に新しい互酬関係を導入し，地域コミュニティの基盤を強化することに貢献する。その一方で，地域通貨は厳格な伝統的互酬関係をより緩やかなシステムに置き換えることにより，地域社会における多様な人間を多様なままでコミュニティの成員として結びつける力を持っている」（丸山，2004: 180）と述べることで，地域通貨を，マリノフスキーやポランニーがいうところの「互酬」の新しい形であるとしつつも，贈与と返礼の義務を伴う強制的な互酬関係ではないことも指摘している。さらに森野は，「地域通貨は，通貨とはいうが，地域で支え合い，住民が交流し合い，取引を活発にすることを通して地域社会の再生を目指す交易システムでもある。（中略）地域通貨の基本的な性格は，まず，国民通貨が介在する関係では出てきにくいニーズやこれにマッチする能力，財などが交換されることで，人の間の連帯やコミュニケーションがもたらされるところにあると気づかされる。つまりオルタナティブな通貨が国民通貨の世界では対立し競合するなかで孤立しがちな人間に社会的紐帯を取り戻させる」（森野，2004: 151）と述べている。このように各論者は，表現の仕方こそ違うものの，同じように「互恵的交換」と定義することのできる内容を述べていることが分かる。

次に「交換のネットワーク」とは，「互恵的交換」が特定の二者間のみに限定されるのではなく，より大勢の人々によって構成されるネットワークの中で行われることを意味する。これについては，西部が「…地域通貨における相互扶助の原理は，二者の間の贈与・返礼や共同体的な相互扶助ではなく，多くの参加者間の自発的な助け合いの関係に基づいています。B さんが A さんに雪かきをしてもらっても，B さんは A さんに直接何かお返しをする必要はありません。例えば，B さんは C さんに郷土料理の作り方を教えてあげ，さらに，C さんは D さんに家でとれた野菜を提供すればいいのです」（西部，2002: 21）と述べている。要するに，最初 B さんにモノやサービスを提供した A さんは，B さんから直接返礼を受けるのではなく，C さん，D さん…と贈与が続いたのちに，いずれほかの誰かから返礼を受けることが想定されているのである。

「ネットワーク内の資源の循環」は，「交換のネットワーク」が成立することにより，ヒト，モノ，カネ，情報などの資源がこのなかを循環することである。この点については，特に森野が「…地域通貨は，一言で言えば，ヒト，モノ，カネ，情報を地域内で循環させ，自立した循環型の地域経済モデルを探求し，地域振興，地域活性化を図る手段に違いはない。円貨だけでは，『カネ』に色はついていないといわれるように，その流れは方向が定まらず，どこに流れていくか分からない。これがなるたけ地域内で循環するように方向を与えようとする仕掛けの一つが地域通貨であるといえる」（森野，2004: 154-155）と述べている。

以上の，「互恵的交換」，「交換のネットワーク」そして「ネットワーク内の資源の循環」の 3 つの要素で構成されるネットワークのことを，「互恵的交換のネットワーク」と呼ぶことにする。地域通貨論者は，地域通貨によって「互恵的交換のネットワーク」を現実に生成させることで，交換の場面において人々の第一次接触を衰退させる貨幣の逆機能から，地域社会を防衛することを構想していることが分かる。

2.2 地域通貨論に対する疑問

以上，代表的な地域通貨論者の地域通貨に関する議論を見てきたわけであるが，こうした議論に対しては，いくつかの点で疑問を持たざるをえない。

まず地域通貨論においては，地域通貨を導入しさえすれば人々の第一次接触に基づく，相互扶助的な交換が可能になるという見解が述べられているが，果たしてそのようなことが本当に可能なのか，大いに疑問が残る。確かに貨幣論の議論においては，価値尺度という機能を持つ貨幣の逆機能として，貨幣があらゆる事物を，数量的に同一尺度で持って価値づけしてしまうがために，交換の際に必要とされてきた第一次接触を伴う人間関係が後退し，事物の提供者である人間の代替可能性が高まることが言われている。しかし，そのことは同時に，個人が生活上必要な事物を手に入れるために特定の人間関係の中に自己を埋没させる必要がなくなり，「個人的な自由」(Simmel, 1900＝1999) を高めることも意味する。したがって，貨幣によってもたらされる個人的な自由を人々が享受し，生活の中で非人格的な他者との接触（第二次接触）が中心になろうとも，それに対し特に不満がなければ，彼らが地域通貨の集団の中に入り，これを使って交換をしようという気は起こりにくいということが言えるのである[2)]。加えて現代の都市住民は，世間一般の常識あるいは社会学のアーバニズム論（Wirth, 1938＝1978 など）などで言われるように，人々の第一次接触が完全になくなっているわけではない。むしろ彼らは，自分の居住する地域の範囲を超えて，家族や親族，友人，職場の同僚などとの間でパーソナル・ネットワークを取り結んでいる（Wellman, 1979; Fischer, 1982＝2002; 松本編著，1995 など）。ゆえに，各々の地域（都市）住民が，すでに地域の内外で取り結んでいる人間関係だけで特に不満がないのであれば，地域通貨を媒介にして地域内の新たな人間関係を構築しようという気にはなりにくいということも言えるのである。

貨幣によってもたらされる個人的な自由と特定地域に拘束されないパーソナル・ネットワーク。これらはいずれも，地域通貨を普及させる上では大きな障害となりうるものである。また，これら二つが原因かどうか定かではないが，現に日本各地で導入されている地域通貨の多くは，「苦戦」が伝えられている。これらのことを考慮すると，地域通貨を導入しさえすれば，人々の第一次接触に基づく「互恵的交換」が行われるようになると考えるのではなく，現代の日本の地域社会において，地域通貨を媒介にした「互恵的交換」は本当に可能なのかどうか，可能であるとすれば，それはどのような条件や契機の下で可能なのかを，経験的調査を踏まえつつ考察していかねばならないのである。

以上，地域通貨論に対する疑問を述べてきた。では，実際に地域通貨の導入が試みられた地域社会において，どのような状況が生じているのであろうか。具体的にいえば，実際の地域通貨は，やはり地域通貨論者の見解を裏切るような状況になっているのであろうか。もし彼らの見解を裏切る状況になっていたとして，彼らの考察とは異なる地域通貨の積極的意味はほかにあるのかどうか。これらの点に関して，これから記述ならびに考察を行っていくことにする。

3. 地域通貨と地域社会：千葉の地域通貨「ピーナッツ」の事例

3.1 地域社会と商店会についての概要

地域通貨「ピーナッツ」は，千葉県千葉市の，中央区松波にある「ゆりの木商店会」の店舗を中心に運営されている地域通貨である。千葉市は，東京から約 40 キロメートル東に位置する，言わずと知れた関東地方の大都市，政令指定都市である。千葉市の統計によると，推計人口は，平成 17(2005) 年 9 月 1

日現在で923,089人（男：463,286人，女：459,803人），面積は272.08平方キロメートル，人口密度は，3392.71人/km^2，世帯数は379,577件である。就業構造については，平成12(2000)年の国勢調査によると，就業者の総数は434,594人，そのうち，第一次産業従事者が1.0%（4,131人），第二次産業従事者が24.5%（91,955人），第三次産業従事者が75.0%（325,935人）となっている。

「ゆりの木商店会」が存在する中央区松波は，1丁目から4丁目までを合わせて，人口が平成17(2005)年9月末現在で4,582人（男：2,298人，女：2,284人），世帯数は2,395世帯である。現在の松波は，幹線道路沿いに商店街があるものの，路地に入れば住宅やアパートなどが建物の大部分を占めている。基本的に松波は，戦後に形成された住宅地であることがいえる。なお「ゆりの木商店会」は，総店舗数が約35軒ある。JR西千葉駅北口から「ゆりの木通り」という幹線道路に入り，その幹線道路の入り口付近から約200メートルあまりの区間の片側に，その店舗が存在している。比較的規模の小さい商店街であることが言える。また，各店舗の面積も比較的小さく，ほとんどの店舗が，個人経営の店舗（ただし，店主が土地や建物を所有する店舗ではなく，テナント〔賃貸〕店舗が中心）である。このような状況を考えると，この商店街の店舗の多くは，多少の例外こそあるものの，基本的に松波とその周辺を主な商圏にしていると考えてよいだろう。ちなみにこの「ゆりの木商店会」は，1998年の秋につくられた新興の商店会である。当時，テナント店舗が中心で商店同士の横のつながりがないことに問題を感じたある店主が行動を起こし，その結果，後に地域通貨「ピーナッツ」のキー・パーソンの一人となるK.M.氏（65歳男性，「美容室M[3]」経営）を初代会長に据えて「ゆりの木商店会」は発足したわけである。

一方，商店会店舗の「ゆりの木通り」を挟んだ向かい側には，稲毛区弥生町が存在する。弥生町は基本的に，千葉大学西千葉キャンパスと，東京大学生産技術研究所の土地で占められている。人口は，平成17(2005)年9月末現在で643人（男：334人，女：309人），世帯数は321世帯である。おそらくは，ほぼすべて千葉大か東大の関係者かと思われる。また後で詳述することになるが，この，弥生町の千葉大学の関係者（学生，教職員，卒業生）と，「ピーナッツクラブ[4]」と深くかかわっている「ゆりの木商店会」の商店主らとは，ここ数年の間で強いつながりが構築されており，互いに協力し合う関係がつくられている。もちろん，千葉大の関係者が「ゆりの木商店会（ピーナッツクラブ）」の店舗に買い物をしに来ることもある。

以上の点を考慮すると，地域通貨「ピーナッツ」と地域社会との関係を記述し考察するに当たっては，「地域社会」の範囲として，千葉市中央区松波と稲毛区弥生町を加えた範囲を設定するのが適当かと思われる。ゆえに，両方の町丁を合わせた小地域のことを，「西千葉地区」として定義を行うことにする。

3.2 地域通貨「ピーナッツ（クラブ）」についての概要

地域通貨「ピーナッツ」は，基本的に「通帳方式[5]」と呼ばれる地域通貨である。「ピーナッツ」を使ってモノやサービスの交換を行う際には，「大福帳」と呼ばれる通帳に，取引をした日にち，取引の相手，そして交換した「pea（ピー：貨幣でいうところの，円やドル，ユーロなどに当たる，地域通貨「ピーナッツ」の単位）」の額などを記入するようになっている。その「pea」の価値づけであるが，おおよそ，1円＝1 pea，1時間の労働＝1,000 peaを基準にしている。各「ピーナッツクラブ」のメンバーが「ピーナッツ」を使って取引をした際には，手伝ってもらった時間に対し「お礼」としてpeaを手渡すか，あるいは商店でサービスを受けたりしたときの代金として，円と併用でpeaを使ったりする。なお商店においては，円の代金のうち，5〜10%分をpeaで支払うようにしているところが多い。ちなみに，「大福帳」への記入が終わって取引が成立した際には，互いに握手をして「アミーゴ」と声をかけるのが，この地

域通貨のルールとなっている。

地域通貨「ピーナッツ」の当初の運営主体（2005 年 3 月まで）である NPO 法人「C.M.S.」で，この地域通貨の導入が始められたきっかけは，この組織に M. K. 氏（70 歳男性）という人物が入ってきたことによるものである。ある大手ゼネコンを退職後，自身で都市計画コンサルティング会社を経営していた M. K. 氏は，「C.M.S.」の設立に関わった千葉大学教授（当時）で，まちづくりの専門家でもある E. Y. 氏から，「C.M.S.」への参加を要請された。それに対し M. K. 氏は，「地域通貨の運営をすること」を条件に，「C.M.S.」の運営に参加した。地域通貨「ピーナッツ」は 1999 年 2 月から運用を開始されたが，当初は「C.M.S.」の内部だけで通用する手形方式の地域通貨であった。しかしその後，地域通貨を地域全体で使えるようにするため，1999 年 9 月に，基本的に現在と同様の通帳方式に変更された。

M. K. 氏は 1999 年 10 月に，当時 K. M. 氏が会長を勤める「ゆりの木商店会」に，地域通貨「ピーナッツ」の説明と導入のお願いをしに出向いた。その後，2000 年の 2 月にも，「ゆりの木商店会」で「ピーナッツ」の説明会が行われた。しかしながら，同年の 3 月，「ゆりの木商店会」の会合において，商店会単位での「ピーナッツ」の導入は否決されてしまった。だがそうした状況においても，会長の K. M. 氏だけは地域通貨「ピーナッツ」の導入に積極的であった。結局 K. M. 氏は，2000 年 4 月より，自身の経営する「美容室 M」で，一店舗だけで「ピーナッツ」の導入を始めることとなった。

実はこれが，円と併用で地域通貨が商店において使われた，日本で最初の事例である。本稿で地域通貨「ピーナッツ」を対象にするのも，こうした事実があってのことである。というのも，地域通貨の分類の仕方として，①貨幣（円，ドルなど）とは何の接点ももたず，提供された財やサービスに対して，地域通貨だけで支払いがなされるタイプの地域通貨と，②貨幣と接点があり，地域通貨だけで支払いがなされる場合もあれば，貨幣と併用で支払いがなされるタイプの地域通貨の 2 つに分類することができる。もし，①のタイプの地域通貨が積極的に使われるのであれば，貨幣を媒介にした交換とは異なる，相互扶助的・互恵的な交換の輪が広がるかもしれない。しかし，今の日本は明らかに，貨幣経済が生活の隅々まで行き渡った社会である。したがって今の日本において，貨幣を使わずに地域通貨だけで交換のできる領域は，極めて限られていることが考えられる。それゆえ，「ピーナッツ」と同様の②のタイプの地域通貨のほうが，使い道の多さという点で優れていると考えられる。ただし②のタイプの場合，地域通貨が単なる「商店（街）の割引券」として使われることによって，地域通貨の，「互恵的交換のネットワーク」を形成するという理念が失われてしまう危険性も十分にある。本稿で地域通貨「ピーナッツ」を対象にするのは，この地域通貨が日本における最初の②のタイプの地域通貨であることから，このタイプの地域通貨による成果や問題点などが，最も鮮明な形であらわになっているのではないかと考えられたことによるものである。

2000 年 4 月に，「美容室 M」で「ピーナッツ」が導入されて以降，「ピーナッツクラブ」の会員（「ピーナッツクラブ」メンバー）数は順調に増加してきた。2005 年の段階で，「ピーナッツクラブ」のメンバーは，約 1,100 人いる。人数だけを見れば，「ピーナッツクラブ」は日本で最も規模の大きい地域通貨の集まりの一つであることが言える。一方，「ゆりの木商店会」の店舗＝約 35 軒のうち，「ピーナッツクラブ」に加入している店舗は約 25 軒である。これも数の上では，商店会の多くの店舗が，「ピーナッツクラブ」にかかわっていることが言える。ただし，参加人数・参加店舗数が，必ずしも，地域通貨の活動の活発さを示すわけではないことも，合わせて指摘しておきたい。

現在，地域通貨「ピーナッツ」の運営主体は，当初の「C.M.S.」から離れて，M. K. 氏の経営する都市

計画会社（「株式会社M」千葉県習志野市にある）となっている。そこでM.K.氏は「ピーナッツ」のシステム管理を行い（システム設計をしたのもM.K.氏である），また「ピーナッツクラブ」と外部との関係にかかわる対外的な活動（外部に対する「ピーナッツクラブ」のPR，外部での講演や「ピーナッツ」の現場視察の受け入れなどによる予算の獲得など）も行っている。M.K.氏は，「ピーナッツクラブ」において強いリーダーシップを発揮している人物のうちの一人であることが言える。一方，「ゆりの木商店会」店舗などの西千葉地区周辺にある商店の店主で，地域通貨「ピーナッツ」に関して積極的な人たちを中心に，2002年4月に「ピーナッツクラブ西千葉」というアソシエーションが立ち上げられている。このアソシエーションは，主に西千葉地区において地域通貨「ピーナッツ」を浸透させることによって「まちづくり」を行うことを目的にしており，代表は「ゆりの木商店会」初代会長のK.M.氏が勤めている。そしてK.M.氏もまた，「ピーナッツクラブ西千葉」において，強いリーダーシップを発揮している。したがって，地域通貨「ピーナッツクラブ」という地域通貨の集まりにおいては，主にシステム管理と外交を担当するM.K.氏と，西千葉地区において実践的な活動を担当するK.M.氏という二人の強力なリーダーがいて，周りはこの二人のリーダーシップに従う状況になっていることが言える。

以上，地域通貨「ピーナッツ」とそれを媒体にした集まりである「ピーナッツクラブ」に関して，その概要を記述した。次に，地域通貨「ピーナッツクラブ」と地元地域社会（西千葉地区）との関係について，4つの側面から記述を行うことにする。その際のデータとしては，筆者が2003年4月から2005年11月までの間に「ピーナッツクラブ」や西千葉地区内部でイベント等があった際の参与観察において，見聞きしたり発見したりした状況について記録したフィールド・ノートの内容，そして西千葉地区において「ピーナッツクラブ」と何らかの形で関係する人物への聞き取り調査の記録を使用することにする。

3.3 商店主・事務局と大学関係者との間の新たな関係の構築

現在，「ピーナッツクラブ」に属する，「ゆりの木商店会」店主を中心にした西千葉地区周辺の一部商店主と，M.K.氏が経営する都市計画会社内にある「ピーナッツクラブ事務局」（成員は，M.K.氏を入れて二人），そして千葉大学の一部関係者（学生，教職員，卒業生）との間には，大変強い結びつきができており，それは「互恵的交換のネットワーク」と言ってよいものになっている。

そうした強い結びつきができることになったきっかけは，2003年に，「ピーナッツクラブ」のリーダーの一人であるK.M.氏と，「千葉大学知的財産本部（当時は，千葉大学共同研究推進センター）」のN.T.氏が，偶然の出会いを果たしたことにある。これ以降，N.T.氏は，「ピーナッツクラブ」関連の会合のために，「知的財産本部」の会議室を貸したり，地域通貨「ピーナッツ」を活用した「まちづくり」について提言を行ったりしている。またK.M.氏ら「ピーナッツクラブ」関係者（一部の商店主と事務局関係者）も，N.T.氏らが中心になって運営している「知的財産本部」主催の行事＝「産官学フォーラム」に積極的に参加するようにしている[6]。

一方N.T.氏は，千葉大学内外で「ベンチャー・ビジネス論」の講座を開いている。そして，その講座の受講生であった当時の千葉大学のある学生（T.M.氏）が，千葉でパソコン(IT)関連のNPOを立ち上げたいとN.T.氏に申し出た際に，N.T.氏は彼を，K.M.氏に紹介した。その後，K.M.氏は，2003年末に自身が立ち上げたデイ・サービス施設「A」の2階部分を，T.M.氏が立ち上げたNPO「T」の事務所用のスペースとして，月5万pea（0円）で貸し出すようになった。その「お礼」として，「T」のメンバーは，「ピーナッツクラブ西千葉」主催でほぼ毎月1回行っているフリー・マーケット「第三土曜

市」に模擬店（焼鳥屋）を出店し，場の盛り上げに一役買っている。また，主に西千葉地区の一部商店主を中心にした「ピーナッツクラブ」のメンバーは，「T」で開催している「パソコン教室」の受講生ともなった。さらに「T」は，「ピーナッツクラブ事務局」の M. K. 氏が，従来の紙の「大福帳」（通帳）にかえて，インターネット上で取引の決済を行う「IT ピーナッツ[7]」の導入を企図した際に，このシステムの設計も行った。こうして，「ピーナッツクラブ」の一部関係者と「T」との間で，互いに協力し合う関係がつくられたわけである[8]。

このように，千葉大学知的財産本部の N. T. 氏から NPO「T」の T. M. 氏へとネットワークが広がったわけであるが，「T」のメンバーを介してさらに，「ピーナッツクラブ」の一部商店主メンバーおよび事務局と千葉大学関係者との新たなネットワークがつくられた。一方，K. M. 氏が地元の知り合いからユニークな活動をしている千葉大学の学生の話を聞いて彼らのもとに駆けつけたり，マスコミ報道などによって有名になった「ピーナッツ」の話を聞きつけた学生が「ピーナッツクラブ」加盟の店に駆けつけたりするなどして，またさらに「ピーナッツクラブ」一部商店主メンバーおよび事務局と千葉大関係者との間の新たなネットワークが形成された。以下に，2005 年 3 月 11 日の K. M. 氏に対する聞き取り調査のなかで，K. M. 氏が紹介した千葉大学関係の各団体の一部を紹介しておくことにする。

① 美術系同好会（仮称）：絵画を制作している美術系のサークル。「T」のスタッフの紹介により，「ピーナッツクラブ」と接触を持つようになった。「第三土曜市」の際には似顔絵のブースを出店し，場の盛り上げに一役買っている。また 2005 年には，「ピーナッツクラブ」のマークも制作した。なお，最初に「ピーナッツクラブ」と接触を持ったときの同好会部長はすでに卒業しているものの，彼が卒業する前に後輩の部長を K.M. 氏らに紹介したため，同好会と「ピーナッツクラブ」との関係は，現在も続いている。

② リ・サイクル（仮称）：千葉県からの事業補助を受けて，千葉大学内などに放置されている自転車を回収し，修理して再利用できるようにする活動を行っている，千葉大生の団体。その活動の際には，「ピーナッツ」を活用しているとのことである。また，2005 年 10 月末には，彼らが「ピーナッツクラブ西千葉」と共同で，「西千葉まちづくり協議会」を企画し，千葉大学の構内で，その協議会は開催された。

③ BOX（仮称）：千葉大学教育学部の学生が中心となって，「起業家教育」の研究・実践の一環として始めた，期間限定のショップ。初代の BOX の話を聞きつけた「ピーナッツクラブ」の K. M. 氏が BOX の店舗に駆けつけたのが，「ピーナッツクラブ」との接点である。初代の BOX は予定どおり，3 ヶ月で店じまいしたものの，BOX の主旨に共鳴した後輩学生が，現在，新たな BOX を開いている。そこでは，「ピーナッツクラブ」メンバーの店（革製品工房 J など），西千葉地区周辺でつくられた製品を販売している。

このように，「ピーナッツクラブ」で活発に活動をしている一部商店主や事務局と，千葉大学の各関係者との間に，様々なネットワークが形成されていった。そしてこのネットワークにおいては，基本的に「ピーナッツクラブ」側が，（地域）社会で何か活動し貢献をしたいと思っている大学関係者に活動の「場」（機会）を提供し，その一方で大学関係者側が，「ピーナッツクラブ」にとって何かプラスになるような資源（能力や労力）を彼らに提供する関係にあることが分かる。また，大学関係者が，「ピーナッツクラブ」に積極的にかかわっている「ゆりの木商店会」所属の飲食店に食事をしに行ったりもしている。このネットワークは，「ピーナッツクラブ」の一部商店主と事務局を中心に，千葉大学関係の各個人・団

体に放射状の線が延びる形の「互恵的交換のネットワーク」を形成しているものと考えることができる。

3.4 「ピーナッツクラブ」および商店会と既存の地域住民組織との関係[9)]

「ピーナッツクラブ」の関係者と千葉大学関係者との間では強い結びつきが生まれている一方で，「ピーナッツクラブ（西千葉）」および「ゆりの木商店会」と地元の地域住民組織（具体的には，「松波町会」と「松波商工振興会」[10)]）との間の関係は，必ずしもうまくいっていない。

K. M. 氏は，「ゆりの木商店会」の会長をしていた 2000 年の夏に，「松波町会」の会長のもとに，「回覧板を回して欲しい」と申し出に行った。2000 年夏といえば，K. M. 氏が自分の店で 1 軒だけで「ピーナッツ」を導入した年の夏であり，その頃はまだ，「ゆりの木商店会」のなかでも「ピーナッツ」を導入している店舗はほんの 2, 3 軒にすぎなかった。しかしこの時期は，そうであるにもかかわらず，マスコミなどで地域通貨「ピーナッツ」および「ピーナッツクラブ」の活動が大いに注目され始めた時期でもある。その時期に，K. M. 氏は「回覧板を回して欲しい」と申し出に行ったのであるが，会長からは，「てめえ勝手で金儲けでやってて，町会のこと全然関係ねえっていってる」（ゆりの木）商店会の人間に回覧板なんか回せないといわれてしまった。それに腹を立てた K. M. 氏は，「俺は 40 年来町会費払ってるわい（それなのに何で，こんな扱いを受けなければならないのか）」と思い，翌日には町会からの脱退届を出しに行った。そして，そのことがまた大きな騒動を引き起こしてしまった。こうして，「ゆりの木商店会（ピーナッツクラブ）」側と「松波町会」の側との間で大きな対立が起きてしまったわけであるが，現在では両者の表だった対立はなくなっている。しかし，だからといって互いに積極的に協力し合う関係にもなっていない。個人レベルで，町会に属する人が「ピーナッツクラブ」がらみの行事の手伝いをすることはあっても，集団・組織のレベルで協力し合う関係にはなっていないようである[11)]。

一方，松波町内においては，古くからある商店街連合会として「松波商工振興会」がある（設立は 1971 年）。現在の「ゆりの木商店会」がある区画も，元々は「松波商工振興会」の区画であった。しかし，「松波商工振興会」の会員で 1961 年より電器店を営んでいた H. G. 氏（77 歳男性，2005 年 9 月に逝去）の話（2005 年 3 月 29 日）によると，現在の「ゆりの木商店会」に当たる区画の店舗はテナント店舗が中心であり，しかも店の入れ替わりが激しかったことから，現在の「ゆりの木商店会」の店主に「松波商工振興会」に入ってもらうということは，してこなかったとのことである。この「松波商工振興会」であるが，実は以前に，会長の K. M. 氏のもと，勢いのある活動を展開していた「ゆりの木商店会」と手を組み，地域通貨「ピーナッツ」も取り入れようとしたことがある。しかし，その動きは現在では立ち消えの状態になっている。このことについて，「ゆりの木商店会」会員で 1999 年より「革製品工房 J」を経営している O. J. 氏（32 歳男性）の話（2005 年 3 月 30 日）によると，「ゆりの木商店会」の K. M. 氏の行動力に魅力があって，「松波商工振興会」側も一緒に行動をしようとしたものの，「ゆりの木商店会」の店主と，「松波商工振興会」の「一国一城の主」（自分で店舗を所有している店主）との間で意見が反ってしまったことや，K. M. 氏自身が 2004 年の 3 月で「ゆりの木商店会」の会長を辞めたことで，（両者で協力しようという）話しは一旦置こうということになったようである。

以上のことから，「ピーナッツクラブ」および「ゆりの木商店会」と，地元の地域住民組織との間では，必ずしも関係がうまくいっていないことが明らかになった。筆者は，2005 年 11 月 20 日に，「松波商工振興会」主催で「松波町会」協賛の「松波楽市」という祭りの参与観察を行ったが，その際に，50 年ほど前から営業している畳屋の 2 代目であり，「松波商工振興会」と「ゆりの木商店会」の両方に所属している E. H. 氏（61 歳男性）からは，「『ゆりの木商店会』『ピーナッツクラブ』と松波の町会・商工振興会

との間には深い溝があった」ことや,「今, この会場で地域通貨『ピーナッツ』のことを大々的にいうわけにはいかない」という話しを聞いている。これは, 上記の記述の内容を裏づけるものであるといえよう。

3.5 「ピーナッツクラブ」に対する各商店会店主の対応

前述のとおり, 筆者は, 2003 年 4 月から 2005 年 11 月までの間,「ピーナッツ (クラブ)」がらみで西千葉地区のフィールドワークを行ってきた。その間筆者は,「ピーナッツクラブ西千葉」主催の「第三土曜市」(2000 年 12 月より, ほぼ毎月一回開催) にできるだけ参加し, 状況を観察するようにしてきた。すると,「第三土曜市」あるいはこれに関連するイベントの準備や後片づけに, ほぼ毎回顔を出す店主は,「美容室 M」の K. M. 氏,「パスタ専門店 K」の K. Y. 氏,「中華料理店 G」の I. Y. 氏夫妻,「革製品工房 J」の O. J. 氏夫妻, そして「畳屋 E」の E. H. 氏ぐらいであることが分かった。他の店主は,「第三土曜市」で滅多に会うことがない。というよりむしろ, 全く会ったことのない店主のほうが多い。それゆえ, 筆者は 2 年以上,「ゆりの木商店会」の周辺で調査を続けているにもかかわらず, 全く顔を合わせたことのない商店会の店主も多い。

この事実は,「ゆりの木商店会」の店舗=約 35 軒中,「ピーナッツクラブ」に加入している店舗が約 25 軒あるとはいっても, 実際に「ピーナッツクラブ」に積極的にかかわっている店主は, ごくわずかであることを示唆するものである。そこで筆者は, 2005 年 5 月 5 日に「畳屋 E」の E. H. 氏から聞き取りを行った際に,「ゆりの木商店会」で地域通貨に積極的にかかわっている店は,「それこそ片手で数えられるくらい」少ないのではないかという疑問をぶつけてみた。すると, そのとおりであるとの返事が返ってきた。つづけて E. H. 氏は, 当初は地域通貨に協力的な店主も何人かいたものの, 全く協力的でない店主が「ゆりの木商店会」の会合などで彼らに圧力をかけてきたため, 協力的だった店主もしだいに協力的でなくなってしまったのではないかという説明を行っている。また一方で E. H. 氏は,「ゆりの木商店会」において「ピーナッツクラブ」の活動は「数人がやっていること」であるにもかかわらず, マスコミがこれを「すごく大げさに」報道していることや, そのマスコミ報道などを通じて「ピーナッツクラブ」の中心的なメンバーが,『『ゆりの木商店会』においで」,「素敵だよ」などとアピールしていることに対し, 厳しい批判を行っている。

以上の内容から,「ゆりの木商店会」の内部において, 地域通貨「ピーナッツクラブ」に入会し, これに積極的にかかわる「積極派」の店主,「ピーナッツクラブ」に入会はしているものの, これとは特にかかわらない (かかわることができない)「消極派」の店主, そして「ピーナッツクラブ」に入会せず, これに対して批判的な立場をとっている「反対派」の店主がいること。さらに,「積極派」の店主は「ゆりの木商店会」のなかでも極めて限られていることが明らかになった。

3.6 「ピーナッツクラブ」個人メンバーの動向について

筆者は, 2 年あまりにわたって西千葉地区のフィールドワークを行ってきたなかで,「ゆりの木商店会」が企画している「花と緑のプロムナードづくり」に関連して, 地元の住民 (2 人) および花づくりにかかわっている数人の住民グループと「ピーナッツクラブ」商業者メンバーとの間で, 互いに協力し合う関係がつくられていることを確認している。しかし, それ以外に, 地域の一般住民 (千葉大関係者は除く) 同士が「ピーナッツクラブ」がらみで互いに協力し合ったり, 商品のやりとり以外に「ピーナッツクラブ」の商業者メンバーと一般住民が協力し合ったりしているという話しは, 全く聞かれない。これは, 西千葉地区の一般住民が, 商業者から商品を割引で購入する以外に, 地域通貨「ピーナッツクラ

ブ」がらみの活動にほとんどかかわっていない，あるいはかかわることができない状態にあることを示唆するものである。

そこで筆者は，2005年3月11日の聞き取り調査の際に，K.M.氏に「『ピーナッツクラブ』の個人会員の動きが見えにくいのだが？」という主旨の質問をしたところ，彼は，「すごく見えないね」ということを認めた上で，「地域通貨『ピーナッツクラブ』では，各店舗を中心にして，それぞれの顧客が『ピーナッツ』を使ってくれればそれでいい」という主旨の発言を行っている。筆者はさらに，「個人（会員）で何か活動をされている方をご存じだったら，教えて頂きたい」という質問をしたところ，K.M.氏は何度も「個人と個人（でやりとりをしている人について聞きたいのか）？」と聞き返し，それは筆者が質問の内容を変えるまで続けられた。

一方，「畳屋E」のE.H.氏は，2005年5月5日の聞き取り調査の際に，現在「ピーナッツクラブ」の活動が商業者中心で行われており，「地域通貨のやりとり」が「一般の消費者同士」の間で広がっていないことを問題視している。さらにE.H.氏は，本来なら「一番先頭に出す」べき「無報酬で，他人のために何かをしてあげられる」という「ピーナッツクラブ」の主旨が，「一番底になっている」ことを，強く憂える内容の発言を行っている。

「個人会員同士の活動には関知しない」というK.M.氏と「他人のために何かをしてあげられるというのが『ピーナッツクラブ』の本来の主旨である」というE.H.氏とでは，「ピーナッツクラブ」の個人メンバー同士のやりとりについて，全く正反対ともいえる考えを持っていると言えるが，「ピーナッツクラブ」の個人メンバー同士のやりとりがないという認識自体では一致している。したがって，「ピーナッツクラブ」において，少なくとも西千葉地区の個人メンバーは，「ピーナッツ」を「割引券」として使用する以外に，「クラブ」がらみの活動に全くかかわらないか，あるいはかかわることのできない状態にある可能性が，極めて濃厚であることが示された[12]。

4. 結論と今後の研究課題

4.1 結論

以上，地域通貨「ピーナッツ」と地元の地域社会との関係について，記述を行ってきた。そこから得られる知見は，次の2点に整理することができる。

第一に，小規模ながら「互恵的交換のネットワーク」が生成していることが確認された。「ゆりの木商店会」の数人の店主を中心にした「ピーナッツクラブ西千葉」の商業者メンバーと，習志野市にある「ピーナッツクラブ事務局」のメンバー，そして千葉大学の関係者の間で，互いに必要とする資源を交換し合って協力し合う関係が形成されていることが明らかになった。この結果は，地域通貨論者の見解を，部分的に支持していると言える。

しかしながら，地域社会全体からすれば，「互恵的交換のネットワーク」にかかわっている人たちはごくわずかであり，しかも属性に大きな偏りのあることも明らかになった。「ピーナッツクラブ」の商店主と千葉大関係者といえば，西千葉地区の「（広義の）住民」のなかでもごく一部の人たちのことでしかない。しかも「ピーナッツクラブ事務局」のメンバーは，西千葉地区の住民とも言えない。また，「ピーナッツクラブ（ゆりの木商店会）」や千葉大学は，歴史的に地元の西千葉地区とあまりかかわってこなかった団体・組織である。一方，古くから西千葉地区（松波）のまちづくりにかかわってきた既存の地域住民組織と，「ピーナッツクラブ」の関係者とは，疎遠であるか，あるいは対立的でさえあることも判明した。

さらに，西千葉地区の一般住民同士が，地域通貨「ピーナッツクラブ」を媒介に，積極的に「互恵的交換」にかかわるような傾向は見られなかった。こうしたことから，地域通貨「ピーナッツ」を媒介にした「互恵的交換のネットワーク」は，ごく一部の限られた属性の人たちだけで構成され，しかも，主にこれまで地元地域社会とあまりかかわってこなかった人たちによって構成されていることが明らかになったわけである。これが，第二の知見である。

4.2 コミュニティ形成論としての研究課題

以上の結果を踏まえると，地域通貨に対しては，地域通貨論者のそれとは異なる研究課題を設定する必要があるように思われる。それは，都市化の進んだ日本の地域社会における，地域通貨を契機にしたまちづくりの可能性と限界を，経験的に解明するという課題である。

冒頭でも触れたとおり，ここで言うところの「まちづくり」とは，地域の個々人が自らの判断で集まり，相互行為を繰り返すことによって共同的な関係性を（地域通貨の力ではなく個々人の力で）構築すること，および，こうしたプロセスを通じて，その地域を社会的・経済的に活性化させることである。地域通貨は，こうした「まちづくり」を行うに当たって，個々人が一堂に会するきっかけをつくるという点で，「まちづくり」の手段として捉えることができる。そして，この「まちづくり」は，ある地域を中心に共同的な関係性を築くという側面において，社会学的な「コミュニティ」概念との関連があり，それ故，社会学の「コミュニティ形成論」の文脈に位置づけることも可能であるかと思われる。

そのコミュニティ形成論であるが，特に日本のコミュニティ形成論においては，コミュニティ形成の主体として，自発的結社＝ボランタリー・アソシエーション（以下 VA）に期待を寄せる傾向が非常に強い。これまで，VA を主体とするコミュニティ形成について，さまざまな理論的考察が行われてきた（大森，1982; 佐藤，1982; 磯村編著，1983; 奥田，1983 など）。しかし，理論的考察が盛んであった割には，VA によるコミュニティ形成のプロセスについて実証的な研究が進んでいるとは言い難い[13]。

ところで，「ピーナッツクラブ」も含めて地域通貨の場合は例外なく，その地域通貨を媒介にして人々が集合することで，集まりを形成している。この，地域通貨の集まりは，まちづくりを志向する VA のひとつとして位置づけることができる。また，この集まりは，地域通貨に意義を感じた人たちが自発的に集まることによって初めて成立する集まりであり，そこに強い権力関係が存在するわけではない。加えてこの集まりは，少なくとも理念の上では，利潤を第一義的に追求する集まりではない。こうしたことを考えると，地域通貨の集まりは，VA の定義[14]をおおむね満たしていることが言える。そして，地域通貨（の集まり）が目指す，地域の人たちによる「互恵的交換」の促進と「ネットワークの形成」は，コミュニティと意味内容が近似している。ゆえに，地域通貨の集まりは，コミュニティ形成を志向した VA のひとつとして位置づけることができる。

地域通貨の集まりがコミュニティ形成を志向した VA であるということは，これが，VA によるコミュニティ形成のプロセスを実証的に解明するという社会学的な研究の対象にもなりうることを意味する。そして，地域通貨の集まりは，こうした社会学的研究にとって有益な課題を提供してくれることも指摘できる。その課題とは，都市化が進んで住民間の属性や生活構造などの違いが大きくなっている日本の地域社会において，いかにしてより多くの住民，しかも異質性の高い住民同士が VA の活動に参加し，互いに協力してよりよい生活，よりよい地域社会をつくっていくために活動することができるのか，あるいはできないのかを経験的調査を通して解明するということである[15]。先ほどの結論では，地域通貨「ピーナッツクラブ」に積極的にかかわっている住民の属性に著しい偏りのあることが明らかになっ

た。したがって，VA としての「ピーナッツクラブ」がこのような状況から脱し，より多様な属性や生活構造などを持つ住民同士が，地域通貨がらみの活動にかかわることが果たしてできるのかどうか，できるのだとすれば，それはいかなるプロセスを経て可能になるのかを解明することが，今後の研究課題だと言うことができる。そして，その解明のためには，地域社会の各行為者（住民個人および地域内の組織）を対象に，その（集合）意識や行動について把握し，その上で，各行為者の地域通貨「ピーナッツクラブ」に対する意味づけ（状況定義）について分析することが求められる。

注

1) ジャーナリストの徳留佳之氏が開設している「地域通貨全リスト」(http://www.cc-pr.net) によると，2005 年 10 月 15 日の段階で，全国で 561 の地域通貨がリストアップされており，その中で，地域通貨の名称だけでなく，概要も掲載されている地域通貨は 545 ある。この 545 のうち，「導入予定」または「計画中」（すなわち，まだ運用が開始されていない）の地域通貨は 45 ある。また，「詳細不明」（すなわち，現在運用されているのかどうかも含めて，詳しいことが確認できない）の地域通貨が 16 ある。そして，地域通貨の運用実験がすでに終了し，その後のさらなる実験や本格導入の予定があることを確認できない地域通貨が 96 ある。さらに，地域通貨の活動自体が終了した地域通貨が 5 つある。ただし，これらのリストは徳留氏のもとに情報が入っている限りのものであり，実際には，「表向きは活動していても，開店休業状態になっている地域通貨も少なくないかと思」われる（徳留氏，2005 年 11 月 14 日）とのことである。
2) 地域通貨について論じられる際には，マリノフスキーやポランニーによる「互酬」概念が持ち出されることがよくある。本稿で紹介した丸山真人は，その代表的な論者である。しかし，彼らが研究対象にした前近代的な社会において「互酬」が成立していたのは，厳しい自然条件を背景に，その成員が生き残っていくために封建的な社会構造をつくっていたことによるものである可能性が高い。したがって，近代以降の，貨幣経済が浸透した社会において「互酬」が成立するのには，困難が伴うと言わざるをえない。個々人に対して「互酬」的な社会関係を維持させるだけの強制力が，もはや存在しないからである。
3) 「美容室 M」は，1964 年に開業した。したがって K. M. 氏は，「ゆりの木通り」で約 40 年間，商売を続けていることになる。
4) 地域通貨「ピーナッツ」の場合，地域通貨の仕組みそのもののことを「ピーナッツ」と呼び，個々人が「ピーナッツ」のメンバーになることによってできる人々の集まりのことを，「ピーナッツクラブ」と呼ぶ傾向にある。本稿も，その区分に従うことにする。
5) 地域通貨のタイプとして，「紙幣方式」，「口座方式（通帳方式）」，そして「手形方式（債券証書方式）」に分けることができる（西部，2002: 36-43)。「紙幣方式」とは，発行委員会が独自のデザインの紙幣を発行し，それが人々の取引を通じて転々と流通していく方式の地域通貨のことである。「口座方式（通帳方式）」とは，紙幣を発行せず，参加者が残高ゼロから出発する口座を持ち，モノやサービスを提供したときには黒字（プラス），提供してもらったときには赤字（マイナス）を記帳していくことによって取引を多角的に決済していく方式の地域通貨のことである。「手形方式（債券証書方式）」とは，モノやサービスを受けた個人が自ら新たに手形（債券証書）を振り出すか，第三者から受け取った債券証書に裏書きして使うかのいずれかによって，取引を行う方式の地域通貨のことである。
6) この段落の内容は，2005 年 3 月 11 日の K. M. 氏に対する聞き取りと，2005 年 8 月 30 日の N. T. 氏に対する聞き取りにより確認。
7) 「IT ピーナッツ」は，2004 年秋より運用が開始されている。現在「ピーナッツクラブ」では，PC やモバイル機器を持っていない人のための紙の「大福帳」と，これらを持っている人のための「IT ピーナッツ (daifuku.net)」の両方が使われている。
8) この段落の内容は，2005 年 8 月 25 日の T. M. 氏に対する聞き取りと，2005 年 8 月 30 日の N. T. 氏に対する聞き取りにより確認。
9) 本来，「ピーナッツクラブ（西千葉）」と「ゆりの木商店会」は別組織であるが，2004 年 3 月まで K. M. 氏が「ゆりの木商店会」の会長をしていた関係で，両者は「ある意味一緒，ひとまとめになって」活動が展開されていたということである（2005 年 3 月 30 日，「革製品工房 J」の O. J. 氏からの聞き取りにより確認)。
10) 「松波町会」は，1956 年に，それまで松波町内で細かく区分されていた住民自治の活動を一本化する形で結成

された。「松波町会」の役員組織は，町会長を頂点に，副会長が 3 人，そして副会長の下に，総務部，文化部，防災・防火部，環境・衛生部，福祉・厚生部，婦人部の各部局が構成される構造となっており，180 人ほどの役員がいるということである（松波町史編集委員会，1997: 38-59)。一方，「松波商工振興会」は，1971 年に結成された。商工振興会では，1991 年より，月一回の清掃活動（美化運動）を始め，途中から「松波町会」の役員も参加するようになっている（松波町史編集委員会，1997: 66-67)。また，商工振興会主催の「松波楽市（以前は，松波商工まつり)」に町会も協賛するなどしていることから，商工振興会と町会との結びつきは強いことが言える。

11) この段落の内容は，2004 年 9 月 23 日の K. M. 氏に対する聞き取りにて確認。

12) 「ピーナッツクラブ」個人メンバーの動向を知るための最も有力な方法は，「大福帳」および「daifuku.net」のデータを知ることである。筆者は以前に，「ピーナッツクラブ事務局」の M. K. 氏に対し，①松波町内に住む個人メンバーの人数，②「ピーナッツ (pea)」による取引の全総額，③全総額のうち，個人メンバーから商業者メンバーに渡された pea の総額，そして④全総額のうち，個人メンバーから他の個人メンバーに渡された pea の総額などについて，データの提供を求めたことがある。しかし，いずれの質問にも，「それらの情報を提供することにメリットがない」という理由で，回答をいただくことができなかった（2004 年 9 月 10 日)。したがって，個人メンバーの動向については，「物的証拠（量的データ)」ではなく，「状況証拠（質的データ)」を積み重ねる以外に方法がなかったことを，お断りしておきたい。

13) 今野裕昭 (2001: 57-59) は，コミュニティ形成論において，①ボランタリーなアソシエーションがいかに既存の地域のしくみに乗れるのか，そして②ボランタリーなアソシエーションの活動がどうコミュニティ活動と結びつくのかという課題が残されていることを指摘している。

14) 佐藤慶幸 (1993: 580) によると，自発的結社 (voluntary association) とは，「人々が自由・対等の資格で，かつ自由意志に基づいて共通目的のために結集する非職業集団」のことであり，この場合の「自由（意志)」とは，「国家権力からの自由，利潤追求活動からの自由，そして選択不可能な人間集団例えば血縁集団からの自由を意味する」ということである。

15) ただし，地域通貨を媒介にしたまちづくりと，従来の社会学的研究における「コミュニティ形成」とでは，重なり合わない部分も出てきてしまう。例えば，従来のコミュニティ形成論が，「住民」の定義として，主に特定の地域に居住している人たちを想定していたのに対し，地域通貨の場合は，商店街の店主や学生なども含めて，「その地域を拠点に何らかの活動をしている人たち」として捉える必要がある。また，従来の研究では，コミュニティ内でなされる行為として，基本的に経済的行為は含まれなかったものの，地域通貨を媒介にしたまちづくりを対象にする場合には，経済的行為も射程に収める必要がある。したがって，本研究における「コミュニティ概念」を改めて検討する必要があるのだが，この点に関しては，別稿にて行うことにしたい。

文　献

Fischer, C. S., 1982, *To Dwell among Friends: Personal Networks in Town and City*, The University of Chicago Press.＝2002, 松本康・前田尚子訳，『友人のあいだで暮らす—北カリフォルニアのパーソナル・ネットワーク—』未来社.

磯村英一編著，1983，『コミュニティの理論と政策』東海大学出版会.

今野裕昭，2001，『インナーシティのコミュニティ形成—神戸市真野地区のまちづくり—』東信堂.

丸山真人，2004，「資本に転化しない『貨幣』: 地域通貨」丸山真人・内田隆三編『〈資本〉から人間の経済へ』新世社: 166-184.

松本　康編，1995，『増殖するネットワーク』勁草書房.

松波町史編集委員会，1997，『松波のあゆみ』千葉市松波町会.

森野栄一，2004，「自立経済と甦る貨幣改革論の視点」丸山真人・内田隆三編『〈資本〉から人間の経済へ』新世社: 145-165.

村山和彦・塚田幸三，2001，『地域通貨の可能性—ピーナッツ実践報告—』千葉まちづくりサポートセンター.

西部　忠，2002，『地域通貨を知ろう』岩波書店（岩波ブックレット No. 576).

奥田道大，1983，『都市コミュニティの理論』東京大学出版会.

大森　彌，1982，「現代に甦るコミュニティ」奥田道大・大森　彌・越智　昇・金子　勇・梶田孝道『コミュニティの社会設計—新しい〈まちづくり〉の思想—』有斐閣: 1-39.

佐藤慶幸，1982，『アソシエーションの社会学—行為論の展開—』早稲田大学出版会.

佐藤慶幸, 1993,「自発的結社」森岡清美・塩原　勉・本間康平編集代表『新社会学事典』有斐閣: 580-581.
Simmel, G., 1900, *Philosophie des Geldes*, Duncker & Humblot.＝1999, 居安正訳『貨幣の哲学（新訳版）』白水社.
Wellman, B., 1979, "The Community Question: The Intimate Networks of East Yorkers", *American Journal of Sociology*, 84(5).
Wirth, L., 1938, "Urbanism as a Way of Life", *American Journal of Sociology*, 44.＝1978, 高橋勇悦訳「生活様式としてのアーバニズム」鈴木　広編『都市化の社会学（増補）』誠信書房: 127-147.